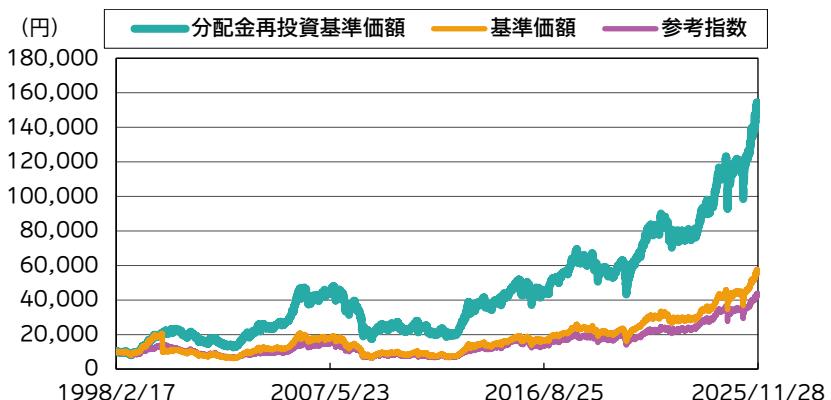


運用実績

運用実績の推移

(設定日:1998年2月18日)



基準価額・純資産総額

	当月末	前月末
基準価額(円)	57,209	57,186
純資産総額(百万円)	27,105	26,741

※基準価額は、1万口当たり。

	基準価額(円)	基準日
設定来高値	57,651	2025/11/13
設定来安値	6,144	2003/03/11

※同一の基準価額が複数ある場合、直近の日付を表示しています。

騰落率(税引前分配金再投資) (%)

	ファンド	参考指標
1ヶ月	0.0	1.4
3ヶ月	12.0	10.9
6ヶ月	24.3	21.9
1年	31.6	29.2
3年	92.1	83.1
5年	113.7	117.2
10年	210.0	170.4
設定来	1,432.8	337.1

※騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとして算出していますので、実際の投資家利回りとは異なります。

※各期間は、基準日から過去に遡っています。また、設定来の騰落率については、設定当初の投資元本を基に計算しています。

分配金の実績(税引前)(直近3年分)

期	決算日	分配金(円)
第25期	2023/02/17	0
第26期	2024/02/19	0
第27期	2025/02/17	0
設定来累計分配金		14,590

※分配金は、1万口当たりの金額です。

※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

ポートフォリオ構成 (%)

株式等現物	98.3
東証プライム	97.4
東証スタンダード	-
東証グロース	0.8
地方市場	-
その他新興市場	-
現金等	1.7
合計	100.0
株式先物	1.0
株式実質組入(現物+先物)	99.3

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※現金等の中には未払金等が含まれるため、比率が一時的にマイナスとなる場合があります。

資産配分比率 (%)

スタイル分類	組入比率
グロース株(成長株)	52.2
バリュー株(割安株)	47.8

※組入比率は、組入有価証券評価額に対する実質的な割合です。

組入上位10業種 (%)

	業種	ファンド	参考指數	差
1	電気機器	24.2	18.5	5.7
2	銀行業	10.1	9.8	0.2
3	小売業	6.8	4.6	2.2
4	輸送用機器	6.7	6.8	-0.0
5	卸売業	5.9	7.5	-1.6
6	機械	5.1	6.0	-0.9
7	情報・通信業	4.4	7.3	-2.9
8	建設業	4.3	2.5	1.8
9	化学	4.1	4.5	-0.4
10	非鉄金属	4.0	1.6	2.4

※ファンドの組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※参考指数の比率は、参考指数に占める構成比率です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

組入上位10銘柄 (%) (組入銘柄数 96)

	銘柄	業種	G/V	組入比率
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	V	4.4
2	ソニーグループ	電気機器	G	3.9
3	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	V	3.5
4	トヨタ自動車	輸送用機器	V	3.4
5	日立製作所	電気機器	G	3.4
6	日本電気	電気機器	G	2.2
7	任天堂	その他製品	G	2.2
8	三菱重工業	機械	G	1.9
9	富士通	電気機器	G	1.8
10	ソフトバンクグループ	情報・通信業	G	1.6

※組入比率は、純資産総額に対する実質的な割合です。

※業種は、東証33業種分類によるものです。

※Gはグロース株(成長株)、Vはバリュー株(割安株)を表します。

※当該個別銘柄の掲示は、銘柄推奨を目的としたものではありません。

マーケット動向とファンドの動き

11月の国内株式市場はまちまちの動きとなりました(TOPIX:+1.40%、日経平均株価:▲4.12%)。月前半はTOPIXは堅調、日経平均株価は軟調な動きとなりました。半導体関連株を中心に短期的過熱感への警戒が意識された中、円安の進展や米連邦政府機関再開による米経済に関する不透明感の後退はサポート要因になりました。月後半は下落した後、上昇に転じました。FRB(米連邦準備理事会)高官の発言やFOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨から12月における利下げ期待が後退したこと、日中関係の悪化懸念が相場の重荷となりました。その後は米半導体大手企業の25年8-10月期決算と今後の売上高見通しが市場予想を上回ったことが好感され、上昇しました。また、月末にかけてFRB高官が追加利下げを支持する姿勢を示したことを背景に、FOMCでの利下げ観測が再燃したことでも市場の支えとなりました。東証33業種別指数では、33業種中26業種が上昇しました。騰落率をみると、鉱業、不動産業、建設業などが上位となつた一方、情報・通信業、海運業、機械などが下位となりました。ポートフォリオでは、グロース/バリュー比率については、引き続きTOPIX対比でニュートラルに近い水準を維持しました。

組入銘柄については、前月から実施してきたAI関連株のウェイト引き下げを継続しましたが、AI関連株が今後再び買戻される可能性にも留意し、一定程度の組入れは維持しました。また、来期業績改善を見据えた出遅れ銘柄の買入れを行いました。業種別では、TOPIX対比で、電気機器、小売業、医薬品のウェイトが上昇した一方で、非鉄金属、機械、サービス業のウェイトが低下しました。

当月の運用実績は0.04%の上昇となり、参考指標であるTOPIX配当込みを下回りました。要因分析については、業種配分効果はプラス、銘柄選択効果(含む複合効果)はマイナスとなりました。業種配分効果は、情報・通信業のアンダーウェイト、建設業、小売業のオーバーウェイト等がプラス要因となりました。銘柄選択効果は、株価が上昇したKDDI(情報・通信業)の非保有や、IHI(機械)、楽天銀行(銀行業)の下落等がマイナス要因となりました。

今後のマーケット見通しと今後の運用方針

今後の国内株式市場は、高値圏でのレンジ推移を想定します。これまでと同様に、米国株式市場と比較した際の割安感や堅調な生成AI関連投資への高い期待により既に高値圏で推移しているものの、経済成長の後押しとなり得る高市政権による積極財政や賃上げ期待、米国での利下げ期待は市場の下支え要因とみています。一方、日中関係悪化の長期化リスクや米連邦政府閉鎖後の経済指標から読み取れる景況感の不透明性は引き続き慎重に見極める必要があります。今後は日銀金融政策決定会合の結果や展望レポートで示される経済・物価見通し、FOMCでの利下げの有無にも注目が集まります。

運用方針としては、日米の金融政策の動向や主要国経済の見通しの変化、日本株の需給環境などを踏まえてグロース/バリューの配分を調整していく基本方針で臨みます。引き続き、株価変動率が高まっているAI関連株については株価動向等に応じて丁寧な売買を行いつつ、同時に、来期業績の観点から株価が出遅れている銘柄の組入れを進めていく予定です。投資テーマは「防衛産業の強化」、「AI・半導体産業の発展」、「インフレ」、「日本経済の正常化」の4つとし、相場環境に応じてポ

ジションを調節しつつポートフォリオのコア銘柄として投資を行っていく方針です。

※マーケット動向とファンドの動きは、過去の実績であり将来の運用成果等をお約束するものではありません。また、見通しと運用方針は、作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等により変更される場合があります。

※当資料中の各数値については、表示桁未満の数値がある場合、原則、四捨五入して表示しています。

※当資料中の各数値等は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書(交付目論見書)ではありません。

「投資信託に関する留意点」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色

信託財産の成長をはかることを目的として、積極的な運用を行います。

1. ハイブリッド・セレクション・マザーファンドへの投資を通じ、実質的にわが国の株式を主要投資対象とします。

- 当ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。

ファミリーファンド方式とは、皆様からご投資いただいた資金をまとめてベビーファンド(ハイブリッド・セレクション)とし、その資金をマザーファンド(ハイブリッド・セレクション・マザーファンド)に投資して、その実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

2. 1つの投資スタイルにとらわれず、グロース株とバリュー株に投資し、その組入配分を変えることにより、いろいろな相場局面において収益の獲得をめざします。

- マクロ的な視点からの相場局面判断に基づき投資方針を決定し、成長性を期待するグロース株と、割安性や配当利回りに着目するバリュー株を選定します。
- 相場局面や景気サイクルに応じ、グロース株とバリュー株のうち、より値上がりが期待できる銘柄群への配分を高めることで、様々な局面でのキャピタルゲインを狙います。

3. 株式の実質組入比率は高い水準で弾力的に調整します。

相場環境に応じた厳選銘柄に投資することで積極的にキャピタルゲインを狙います。

なお、株式の実質組入比率を調整するために、株価指数先物取引等を行うことがあります。

(分配方針)

年1回の決算時(毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日))に、委託会社が基準価額水準を考慮したうえで、配当等収益および売買益等の範囲内で分配する方針です。

- 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- 分配金額は、分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

主な投資リスク

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

また、投資信託は預貯金と異なります。

なお、基準価額の変動要因は、下記に限定されるものではありません。

● 株価変動リスク

当ファンドは実質的に株式に投資しますので、株式市場が下落した場合には、当ファンドの基準価額が下がる要因となる可能性があります。

● 個別銘柄選択リスク

当ファンドでは、マクロ調査と個別銘柄調査を踏まえて、相場局面に応じてグロース株／バリュー株比率を調整し、かつ、配当利回りの高い銘柄も一部組み入れることにより、いろいろな相場局面でのパフォーマンスの向上を目指しているため、株式市場全体の動きとは異なる場合があります。個別銘柄選択リスクとは、投資した株式の価格変動によっては収益の源泉となる場合もありますが、株式市場全体の動向にかかわらず基準価額が下がる要因となる可能性があるリスクをいいます。

● 流動性リスク

当ファンドにおいて有価証券等を実質的に売却または取得する際に、市場規模、取引量、取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合には、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないことや、値動きが大きくなることがあります。基準価額に影響をおよぼす可能性があります。

● 信用リスク

当ファンドが実質的に投資する株式の発行者が経営不安・倒産に陥った場合、またこうした状況に陥ると予想される場合等には、株式の価格が下落したりその価値がなくなることがあります。基準価額が下がる要因となります。

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位	信託期間	無期限(1998年2月18日設定)
購入価額	購入申込受付日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示しています。)	繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 <ul style="list-style-type: none">受益権の口数が当初設定にかかる受益権総口数の10分の1を下回ることとなった場合。受益者のために有利であると認めるとき。やむを得ない事情が発生したとき。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。		
換金単位	販売会社が定める単位		
換金価額	換金申込受付日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額	決算日	毎年2月17日(休業日の場合は翌営業日)
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して4営業日目からお支払いします。	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
申込締切時間	原則として営業日の午後3時30分までに販売会社が受けたものを当日分のお申込みとします。 なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。		
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。	課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 原則として、分配時の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度(NISA)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受けた購入・換金のお申込みの受付を取り消す場合があります。		

ファンドの費用

以下の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。
※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

● 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に、 3.3%(税抜3.0%) を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。

● 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に対して 年率 1.188%(税抜1.08%)
その他の費用・ 手数料	<p>その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。</p> <ul style="list-style-type: none">・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料・信託事務の処理に要する諸費用・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用等 <p>※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。</p>

投資信託に関する留意点

投資信託は、

- 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

- 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。
- お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

◆収益分配金に関する留意事項◆

- 収益分配は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。))を超えて行われる場合があります。したがって、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者の個別元本の状況によっては、分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部戻しに相当する場合があります。個別元本とは、追加型投資信託を保有する受益者毎の取得元本のことで、受益者毎に異なります。
- 分配金は純資産総額から支払われます。このため、分配金支払い後の純資産総額は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に分配金の支払いを行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

委託会社およびファンドの関係法人

<委託会社>アセットマネジメントOne株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第324号

加入協会:一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

<受託会社>三井住友信託銀行株式会社

<販売会社>販売会社一覧をご覧ください。

委託会社の照会先

アセットマネジメントOne株式会社

コールセンター 0120-104-694

(受付時間:営業日の午前9時~午後5時)

ホームページ URL <https://www.am-one.co.jp/>

販売会社一覧

○印は協会への加入を意味します。

2025年12月9日現在

商号	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 金融先 物取引 業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会	備考
PayPay銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第624号	○		○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関 北陸財務局長(登金)第3号	○		○		
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	○	○	○		
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号	○		○	○	
岡三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○	
あかつぎ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第67号	○	○	○		
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	
十六TT証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第188号	○				
立花証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第110号	○		○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○	
内藤証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第24号	○			○	
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第3335号	○	○			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者 福岡財務支局長(金商)第75号	○				
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○	
日産証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第131号	○		○	○	
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号	○		○		
丸三証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第167号	○	○			
水戸証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第181号	○	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関 関東財務局長(登金)第6号	○		○	○	※1
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	○	○	○		※1
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○	※1
野村證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○	※1
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○				※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長(金商)第20号	○				※1
広田証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第33号	○				※1

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

販売会社一覧

以下は取次販売会社または金融商品仲介による販売会社です。

○印は協会への加入を意味します。

2025年12月9日現在

商号	登録番号等	日本 証券業 協会	一般社 団法人 日本投 資顧問 業協会	一般社 団法人 金融先 物取引 業協会	一般社 団法人 第二種 金融商 品取引 業協会	備考
株式会社SBI新生銀行(委託 金融商品取引業者 株式会社 SBI証券)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		
株式会社イオン銀行(委託金 融商品取引業者 マネックス 証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第633号	○				
株式会社SBI新生銀行(委託 金融商品取引業者 マネック ス証券株式会社)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第10号	○		○		

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。

また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。

●販売会社によってお申込みの条件、制限等が異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

＜備考欄について＞

※1 新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。

※2 備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。

※3 備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。

(原則、金融機関コード順)

受賞歴



「ハイブリッド・セレクション」が、
『R&Iファンド大賞2025』の「投資信託20年／国内株式コア部門」において
優秀ファンド賞を受賞しました。

「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで選出しています。評価基準日は、2025年3月31日。

※当該評価は過去の一定期間の実績を分析したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

指数の著作権などについて

東証株価指数(TOPIX)の指数値および東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数(TOPIX)に関するすべての権利・ノウハウおよび東証株価指数(TOPIX)にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。JPXは、東証株価指数(TOPIX)の指数値の算出または公表の誤謬、遅延または中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証または販売されるものではなく、本商品の設定、販売および販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。